

高齢者福祉の人材確保を

質問 奥州市も平成29年4月1日現在高齢化率が32・6%となった。高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の内容、策定体制について多くの事業が社会福祉協議会に委託されている。策定にあたって医師、民生委員など関係者の意見などは聞いたのか。

市長 包括ケアシステムをさらに推進するために、ニーズ調査、在宅介護実態調査を実施し、介護保険運営協議会において審議をし、介護事業所の方々からもご意見をいただいた。

質問 国の方針として在宅介護の方向にいくようにとらえているが、介護のために「介護離職」が問題になっている。その現状と対策は。

市長 平成24年度の総務省調査では、介護離職、転職が10万人となっている。昨年の奥州市内で介護を受けている50世帯対象の調査では、4・3%の世帯で介護のための転職、離職、61・9%の方が介護と仕事の両立は難しいと回答している。介護離職防止も図れるよう、ヘルパーやデイサービスなど在宅サービスの充実に取り組んでいく。

質問 在宅で暮らす高齢者や市民は、このことについてどこに相談したら良いかわからない方が多いようだが、介護制度について市民への周知をすべきではないかと考える。その現状と対策は。

市長 介護や福祉サービスを必要とする高齢者が悩みを抱え込まないように



菅原 圭子 議員(新世会)

サテライトをメイプル地下に、在宅介護支援センターを市内11カ所に設け、身近な相談に対応している。**質問** 新施設建設の予定が計画の中にあるが、人材不足で現在の施設でも人材育成の対策は。**市長** 人材不足は深刻な問題である。若年層への理解を深めることが重要であると考えている。介護職員初任者研修受講料助成金交付制度に加え、専門学校卒業生に対する新たな支援制度の導入についても検討を進め、介護職員の育成や就業へ支援をしていく。



よさってくらぶ自慢大会

「行政経営改革プラン」達成のための組織づくりを

質問 「事務事業・公の施設見直し」を継続して盛り込んだとされる「行政経営改革プラン」を達成していくためには、組織体制と職員の働き方のあり方について見直す必要がある。情報の共有・業務連携が現状では十分に行き届いていないと考えるが、本庁機能のあり方等を含め、どのように取り組んでいくのか。

市長 「事務事業・公の施設見直し」より、「行政経営改革プラン」の実施事業に整理した事業は、実施項目で169項目中59項目、検討項目で15項目中17項目である。それに行政経営改革大綱からの継続事業新規事業などを加えて16事業の取り組みを始めている。行政を取り巻く環境が厳しさを増す中、行政経営改革に取り組む職員の意識をさらに高め、市民へのより丁寧な説明と十分な対話を実施してゆくべきと捉えている。また、職員の現状意識の改革のため「職員提案制度」の導入を図り、研究を実施している。

本庁機能を水沢と江刺に分配しているが、支所の担当部

門も含め、現状では情報の共有や業務の連携に大きな支障は無いものと考えている。

行政経営改革プランとは

成果志向の視点で「経営型行政運営」を図るもので、「何を何のために、誰のためにやるのか」という政策目的や「いつまでに何を達成するのか」という政策目標を明確にして取り組む行政運営計画です。また、政策目的を達成するため、財政運営や行財政改革の計画も明らかにし、政策・財政・行政の1つのプランを一体として推進するものです。



鈴木 雅彦 議員(奥和会)